

令和5年度 第1回「相模原市PPP／PFI地域プラットフォーム」 開催結果

本市では、公民連携を更に推進するため、本市と民間事業者・団体、大学、金融機関等の皆様が集まり、公共施設等の整備・運営等に係るPPP／PFIに関するノウハウの習得や情報の共有、異業種間ネットワークの構築を図り、具体案件を形成していくための取組を行う場として、「相模原市PPP／PFI地域プラットフォーム」を設置しています。

令和5年度第1回のプラットフォームは、下水道施設におけるPPP／PFIに関するセミナーと本市からの情報提供及び官民対話（オープン型）を実施しました。

- 1 日時 令和5年7月27日（木）午後2時30分～午後4時40分
- 2 会場 相模原市民会館 3階 第1大会議室（相模原市中央区中央3-13-15）
- 3 出席者 相模原市、民間事業者・団体、金融機関等 56名（30団体）
- 4 内容

- 1 相模原市公共下水道管路施設の維持管理に係る公民連携の導入について

担当：相模原市 都市建設局 土木部 下水道保全課

- 2 下水道施設におけるPPP／PFIの最近の動向について

講師：公益財団法人 日本下水道新技術機構 研究第二部 副部長 岩本 直登 氏

- 3 富士市における下水道管路の維持管理について

～地元企業参画による段階的包括的民間委託のレベルアップ～

講師：富士市 上下水道部 下水道施設維持課 統括主幹 佐野 和史 氏

- 4 官民対話（オープン型）

上記1の事業について、御質問・御意見を官民対話シートに御記入いただき、その内容を基に質疑応答や意見交換を実施（結果概要は別紙のとおり）



官民対話（結果概要）

主に次のような御質問・御意見がありました。

○事業スキームに関すること**【御質問・回答】**

- Q 対象とするエリアは市内全域なのか、一部区域なのか。
- A 具体的なことは決まっていますが、今後検討を進める中で様々なシミュレーションを行い、最も事業効果の高いエリア設定を行いたいと考えています。
- また、1期目は試行実施のため一部エリアで実施し、2期目以降エリアを拡大していき、最終的には市内全域で包括的民間委託を導入したいと考えています。
- Q 事業期間や対象業務などの具体的な内容はいつ頃示されるのか。
- A 今秋、サウンディング型市場調査の実施を予定しており、そこでの御意見等を参考としながら、令和6年度以降に示すことができるよう検討してまいりたいと考えています。
- Q コンソーシアムになると思われるが、統括する企業（業務）の想定はされているのか。
- A 今後予定しているサウンディング型市場調査などの民間事業者等との対話を通じ、統括管理を含めた事業スキームの内容について検討してまいります。
- Q 台帳管理（資料1の7ページ）とは。業務内容を教えてほしい。
- A 下水道管路の維持管理情報のデータベース（台帳）管理や、点検・調査の結果を踏まえ、現況と台帳の不整合を修正することです。
- Q 国の施策としてウォーターPPPが強力的に推進されようとしている中で、スモールスタートの包括的民間委託でよいのか。管路の更新工事も含めた、ウォーターPPPを目指した方がよいのではないのか。
- また、ウォーターPPPを考えた際に、処理場一体で維持管理が図られる環境が望ましいと考えられるが、契約期間中でウォーターPPPを検討、契約見直しするということもあり得るのか。
- A 公民連携の手法として、まずは一部エリアで小規模な事業スキームの包括的民間委託からスタートし、実績や経験を積んだ上で、将来的には改築・改良事業等を対象業務に含めることを想定しています。ただし、業務範囲を拡大することで、様々な企業からの提案により新技術が導入され、市内企業の技術力が向上するという側面もあることから、ウォーターPPPの導入については、引き続き研究してまいります。
- また、導入する場合には、資料1の7ページにある公民連携1期目が終了した後の2期目以降になるのではないかと考えています。

Q PFI（コンセッション）は資金調達が発生するものの、契約期間が長期となり、雇用の安定などの人材確保のメリットもあるが、管路にはそぐわない方式なのか。

A 資料1の6ページの検討経過を踏まえ、まずは一部エリアで小規模な事業スキームの包括的民間委託からスタートし、実績や経験を積んだ上で、将来的には対象区域や対象業務を拡大し、PFI（コンセッション）も含めた事業拡大の可能性について検討してまいります。

【御意見】

- ・ 統括管理業務、維持管理情報の電子化は対象業務に必ず含めて欲しい。
- ・ 建設業界も今後の2024年問題を考えると、コストアップ、人員の確保の難しさもアップすると予想される。民間企業の適切な利益の確保も十分に視野に入れていただきたい。

○市内企業の参画に関すること

【御質問・回答】

Q 相模原市の中で今まで頑張ってきた「準市内企業」も今回の事業の中で相模原市の仲間として力を発揮できると思う。「準市内企業」に関しては、どのようにお考えか。

A 今秋の「サウンディング型市場調査」などにおいて、準市内企業も含めた民間事業者等との対話を通じ、事業スキームなど公民連携の在り方について検討してまいります。

Q 現在、下水道関係の公共事業を受注しているが、受注機会が減ってしまわないか心配である。

A 下水道の維持管理においては市内企業の協力が必要不可欠です。そのため、市内企業が参画できるように検討してまいりたいと考えています。

Q 事業規模にもよるが、市内企業が参画しやすいものにすると同時に、市内企業では対応が難しい業務や新技術の導入を考慮し、市外企業とのJVも前提に検討してほしい。

A 段階的に包括的民間委託の業務範囲を拡大していく中で、今後、改築・改良などの業務を組み込んでいくことも想定されます。そうした段階で市内企業の能力を超えることがあると判断した場合、市外企業も含めたJVの可能性もあります。包括的民間委託により市内企業の技術力向上が図られるという側面もあるため、この組み合わせについては今後研究してまいりたいと考えています。

Q 市内に管工事組合のような団体はあるのか。

A 下水道管の公共工事を目的とした組合ではありませんが、次の組合があることを承知しています。

- ・ 県北管工事協同組合
- ・ 相模原市管工事設備協同組合
- ・ 津久井管工事協同組合

【御意見】

- ・ 市内企業の参画は最優先にすべき。

○その他

【御質問・回答】

Q 市内企業とJVを形成することが見込まれるが、相手を探してマッチングする場を提供していただくことは可能か。また、可能な場合、実施する時期はいつ頃か。

A 今後、対話等を実施していく中で、民間事業者の皆様から御希望・御意見があれば、開催することを検討いたします。時期は未定です。

Q なぜ下水道管路の包括的民間委託を導入しようとしているのか。

A 全国的な傾向と同様、本市も「ヒト・モノ・カネ」を取り巻く現状は非常に厳しい状況です。

また、国の施策としても、包括的民間委託を含むウォーターPPP等を推進していることから、段階的に業務範囲を拡大するなど、まずは一部エリアで小規模な事業スキームから実施するスモールスタートによる事業実施を検討しているところです。

Q 民間企業も人員は減っている。そのために効率化を進めている。地方公共団体においても効率化を進めているのか。生産性を上げる必要は無いのか。

A 昨年度の秋にサウンディング型市場調査を実施し、効率的な維持管理を行うためのアイデア等を民間事業者に対し幅広く調査しました。その結果を踏まえ、包括的民間委託など民間活力を活用した維持管理手法を導入など、業務の効率化に向けた検討を実施しています。

Q 事業者選定に係る評価基準における提案には、DXや脱炭素なども求められるのか。

A 現時点では決まっていません。

【御意見】

- ・ スモールスタートの場合、ウォーターPPPを視野に入れた事業期間（検討期間）が必要。